

## I. 財産の状況

1. 貸借対照表	52	(13) 給付金明細表	71
2. 損益計算書	53	(14) 解約返戻金明細表	71
3. キャッシュ・フロー計算書	58	(15) 減価償却費明細表	72
4. 株主資本等変動計算書	59	(16) 事業費明細表	72
5. 債務者区分による債権の状況	59	(17) 税金明細表	72
6. リスク管理債権の状況	60	(18) リース取引	72
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	60	(19) 借入金残存期間別残高	72
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	60	4. 資産運用に関する指標等 (一般勘定)	
9. 有価証券等の時価情報 (会社計)		(1) 資産運用の概況	73
(1) 有価証券の時価情報	61	(2) 運用利回り	74
(2) 金銭の信託の時価情報	62	(3) 主要資産の平均残高	74
(3) デリバティブ取引の時価情報	62	(4) 資産運用収益明細表	75
10. 経常利益等の明細 (基礎利益)	64	(5) 資産運用費用明細表	75
11. 計算書類等に関する会計監査人の監査	64	(6) 利息及び配当金等収入明細表	75
12. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	64	(7) 有価証券売却益明細表	75
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続 するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他 保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに 当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	64	(8) 有価証券売却損明細表	75
		(9) 有価証券評価損明細表	75
		(10) 商品有価証券明細表	75
		(11) 商品有価証券売買高	75
		(12) 有価証券明細表	75
		(13) 有価証券の残存期間別残高	76
		(14) 保有公社債の期末残高利回り	76
		(15) 業種別株式保有明細表	76
		(16) 貸付金明細表	77
		(17) 貸付金残存期間別残高	77
		(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	77
		(19) 貸付金業種別内訳	78
		(20) 貸付金使途別内訳	78
		(21) 貸付金地域別内訳	78
		(22) 貸付金担保別内訳	79
		(23) 有形固定資産明細表	79
		(24) 固定資産等処分益明細表	79
		(25) 固定資産等処分損明細表	80
		(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	80
		(27) 海外投融資の状況	80
		(28) 海外投融資利回り	81
		(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	81
		(30) 各種ローン金利	81
		(31) その他の資産明細表	81
		5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定)	
		(1) 有価証券の時価情報	82
		(2) 金銭の信託の時価情報	82
		(3) デリバティブ取引の時価情報	83
		III. 特別勘定に関する指標等	
		1. 特別勘定資産残高の状況	84
		2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	84
		3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
		(1) 保有契約高	84,85
		(2) 年度末資産の内訳	84,85
		(3) 運用収支状況	84,85
		(4) 有価証券等の時価情報	85,86
		IV. 保険会社及びその子会社等の状況	
		1. 保険会社及びその子会社等の概況	
		(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	87
		(2) 子会社等に関する事項	87
		2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
		(1) 直近事業年度における事業の概況	87
		(2) 主要な業務の状況を示す指標	87
		3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	87
		確認書	88
		生命保険協会統一開示項目索引	89
		五十音索引	90

# I. 財産の状況

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
現金及び預貯金	634,438	531,282	保険契約準備金	1,720,312	1,637,280
現金	4	1	支払準備金	28,055	27,565
預貯金	634,434	531,281	責任準備金	1,691,554	1,609,264
買入金銭債権	9,490	7,380	契約者配当準備金	702	450
有価証券	971,388	1,179,941	代理店借	5,059	6,936
国債	195,275	324,199	再保険借	11,959	47,478
地方債	1,783	1,767	その他負債	17,542	43,360
社債	160,973	235,598	未払法人税等	254	71
株式	118	117	未払金	154	23,301
外国証券	202,132	293,713	未払費用	7,788	6,393
その他の証券	411,104	324,545	預り金	446	310
貸付金	4,759	10,219	預り保証金	3,491	2,768
保険約款貸付	4,759	5,219	金融派生商品	—	10,240
一般貸付	—	5,000	金融商品等受入担保金	5,132	—
有形固定資産	64,827	46,013	仮受金	275	274
土地	42,501	27,280	退職給付引当金	76	169
建物	21,597	17,544	価格変動準備金	3,249	3,639
その他の有形固定資産	727	1,189	負債の部合計	1,758,200	1,738,864
無形固定資産	14,391	16,488	〈純資産の部〉		
ソフトウェア	12,337	13,147	資本金	59,000	59,000
その他の無形固定資産	2,053	3,340	資本剰余金	45,204	45,204
代理店貸	58	52	資本準備金	45,204	45,204
再保険貸	88,827	59,196	利益剰余金	△ 11,539	51,175
その他資産	55,226	44,890	その他利益剰余金	△ 11,539	51,175
未収金	38,044	30,117	繰越利益剰余金	△ 11,539	51,175
前払費用	5,916	6,243	株主資本合計	92,665	155,380
未収収益	2,223	3,889	その他有価証券評価差額金	477	9,043
預託金	1,227	1,690	評価・換算差額等合計	477	9,043
金融派生商品	3,815	—			
仮払金	201	87	純資産の部合計	93,142	164,423
その他の資産	3,796	2,861	負債及び純資産の部合計	1,851,343	1,903,288
繰延税金資産	7,994	7,875			
貸倒引当金	△ 58	△ 52			
資産の部合計	1,851,343	1,903,288			

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		457,335	439,655
保険料等収入		304,678	335,252
保険料収入		300,672	324,725
再保険収入		4,006	10,526
資産運用収益		67,708	18,347
利息及び配当金等収入		14,450	15,794
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		9,690	11,280
貸付金利息		164	179
不動産賃貸料		4,377	4,150
その他利息配当金		217	182
有価証券売却益		5,570	1,648
為替差益		797	—
貸倒引当金戻入額		0	1
その他運用収益		—	25
特別勘定資産運用益		46,889	879
その他経常収益		84,948	86,055
年金特約取扱受入金		3,699	2,614
保険金据置受入金		40	101
支払備金戻入額		543	490
責任準備金戻入額		80,180	82,290
その他の経常収益		484	559
経常費用		414,899	362,779
保険金等支払金		308,561	255,518
保険金		37,278	36,250
年金		112,414	68,915
給付金		37,286	43,360
解約返戻金		88,386	47,951
その他返戻金		2,180	2,261
再保険料		31,015	56,779
資産運用費用		4,474	6,091
支払利息		4	6
有価証券売却損		241	215
金融派生商品費用		1,951	2,924
為替差損		—	775
賃貸用不動産等減価償却費		1,120	1,052
その他運用費用		1,156	1,117
事業費用		90,979	89,100
その他経常費用		10,883	12,069
保険金据置支払金		35	67
税		7,413	7,276
減価償却費		3,380	4,626
退職給付引当金繰入額		40	92
その他の経常費用		13	5
経常利益		42,435	76,876
特別利益		0	6,573
固定資産等処分益		0	6,573
特別損失		282	416
固定資産等処分損		12	26
価格変動準備金繰入額		270	390
契約者配当準備金繰入額		852	440
税引前当期純利益		41,301	82,592
法人税及び住民税		17	23,090
過年度法人税等		2,033	—
法人税等調整額		1,541	△ 3,212
法人税等合計		3,592	19,877
当期純利益		37,709	62,715

## 重要な会計方針

2017 年度	2018 年度						
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4.外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> </table> <p>6.価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>8.消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9.責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>10.ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11.連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3.デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4.有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5.外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7.価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>8.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9.消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>10.責任準備金の計上方法 同左</p> <p>11.ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>12.連結納税制度の適用 同左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）						
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）						

## 表示方法の変更

2017 年度	2018 年度
—	「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を、当期から適用し、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

注記事項（貸借対照表関係）

2017年度（2018年3月31日現在）			
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とし時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
（単位：百万円）			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	634,438	634,438	—
買入金銭債権	9,490		
貸付金として取扱うもの	9,490		
△貸倒引当金(※1)	△ 0		
	9,490	10,071	581
有価証券	969,674	995,776	26,102
売買目的有価証券	403,796	403,796	—
満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102
その他有価証券	451,155	451,155	—
貸付金	4,759		
保険約款貸付	4,759		
△貸倒引当金(※2)	△ 0		
	4,758	4,758	—
その他資産			
未収金	38,044	38,044	—
未収収益	2,223	2,223	—
金融派生商品	3,815	3,815	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,756	3,756	—

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

- 現金及び預貯金  
 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 買入金銭債権  
 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券  
 ・市場価格のある有価証券  
 3月末日の市場価格によっております。  
 ・市場価格のない有価証券  
 取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。  
 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、1,713百万円であります。
- 貸付金  
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。
- その他資産（未収金及び未収収益）  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 金融派生商品  
 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。  
 金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

- 当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、58,326百万円、時価は、73,314百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、27,458百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、8,754百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は422,607百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は16,355百万円、金銭債務の総額は287百万円あります。

2018年度（2019年3月31日現在）			
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
（単位：百万円）			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	531,282	531,282	—
買入金銭債権	7,380		
貸付金として取扱うもの	7,380		
	7,380	7,951	570
有価証券	1,176,551	1,209,226	32,675
売買目的有価証券	324,219	324,219	—
満期保有目的の債券	114,577	144,325	29,748
責任準備金対応債券	73,069	75,996	2,927
その他有価証券	664,684	664,684	—
貸付金	10,219		
保険約款貸付	5,219		
一般貸付	5,000		
△貸倒引当金(※1)	△ 0		
	10,219	10,219	—
その他資産			
未収金	30,117	30,117	—
金融派生商品(※2)	△ 10,240	△ 10,240	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 10,240	△ 10,240	—

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

- 現金及び預貯金  
 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 買入金銭債権  
 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券  
 ・市場価格のある有価証券  
 3月末日の市場価格によっております。  
 ・市場価格のない有価証券  
 取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 なお、非上場株式、非上場不動産投資信託など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。  
 当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、3,389百万円あります。
- 貸付金  
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。一般貸付はすべて変動金利での貸付となっており、時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- その他資産（未収金）  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 金融派生商品  
 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。  
 金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

- 当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,644百万円、時価は、57,248百万円あります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、8,352百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、8,904百万円あります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は338,694百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は10,311百万円、金銭債務の総額は23,203百万円あります。

注記事項（貸借対照表関係）

2017年度（2018年3月31日現在）	2018年度（2019年3月31日現在）																								
<p>7. 繰延税金資産の総額は13,404百万円、繰延税金負債の総額は1,695百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,715百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金7,674百万円、繰越欠損金2,651百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,350百万円であります。繰延税金負債の発生原因別内訳は、外国債券為替差損757百万円、過年度組織再編に伴う再保険貸の評価差額578百万円、その他の有価証券の評価差額185百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△18.61%であります。</p>	<p>7. 繰延税金資産の総額は13,527百万円、繰延税金負債の総額は3,817百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,834百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金7,604百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,589百万円、外国債券為替差損益1,417百万円、価格変動準備金1,019百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他の有価証券の評価差額3,517百万円であります。</p> <p>繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の、前期末からの主な変動の理由は、前期末に回収不能と判断していた税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が、当期において課税所得が発生する見込みとなったため、当期課税所得発生見込み額に税務上の繰越欠損金を充当することで、回収されたことによるものであります。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.28%、税務上の繰越欠損金に対して前期末に適用した法定実効税率と回収税率との差異△1.42%であります。</p>																								
<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																								
<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 481 766 548"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	628百万円	当期契約者配当金支払額	778百万円	契約者配当準備金繰入額	852百万円	当期末現在高	702百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="861 481 1404 548"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>450百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	702百万円	当期契約者配当金支払額	691百万円	契約者配当準備金繰入額	440百万円	当期末現在高	450百万円								
当期首現在高	628百万円																								
当期契約者配当金支払額	778百万円																								
契約者配当準備金繰入額	852百万円																								
当期末現在高	702百万円																								
当期首現在高	702百万円																								
当期契約者配当金支払額	691百万円																								
契約者配当準備金繰入額	440百万円																								
当期末現在高	450百万円																								
<p>10. 関係会社の株式は97百万円であります。</p>	<p>10. 関係会社の株式は97百万円であります。</p>																								
<p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は84百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は106,792百万円あります。</p>	<p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,049百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は255,387百万円あります。</p>																								
<p>12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。</p>	<p>12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。</p>																								
<p>13. 1株当たりの純資産額は45,214円89銭であります。</p>	<p>13. 1株当たりの純資産額は79,817円47銭であります。</p>																								
<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,755百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,293百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																								
<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>																								
<p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="223 996 766 1131"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>4,206百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△80百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>4,748百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,206百万円	勤務費用	428百万円	利息費用	37百万円	数理計算上の差異の当期発生額	156百万円	退職給付の支払額	△80百万円	期末における退職給付債務	4,748百万円	<p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="861 996 1404 1131"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>4,748百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△156百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>5,517百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,748百万円	勤務費用	483百万円	利息費用	37百万円	数理計算上の差異の当期発生額	404百万円	退職給付の支払額	△156百万円	期末における退職給付債務	5,517百万円
期首における退職給付債務	4,206百万円																								
勤務費用	428百万円																								
利息費用	37百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	156百万円																								
退職給付の支払額	△80百万円																								
期末における退職給付債務	4,748百万円																								
期首における退職給付債務	4,748百万円																								
勤務費用	483百万円																								
利息費用	37百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	404百万円																								
退職給付の支払額	△156百万円																								
期末における退職給付債務	5,517百万円																								
<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="223 1164 766 1288"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>3,497百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△80百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>3,919百万円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	3,497百万円	期待運用収益	76百万円	数理計算上の差異の当期発生額	16百万円	事業主からの拠出額	408百万円	退職給付の支払額	△80百万円	期末における年金資産	3,919百万円	<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="861 1164 1404 1288"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>3,919百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△35百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△156百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>4,227百万円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	3,919百万円	期待運用収益	86百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△35百万円	事業主からの拠出額	413百万円	退職給付の支払額	△156百万円	期末における年金資産	4,227百万円
期首における年金資産	3,497百万円																								
期待運用収益	76百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	16百万円																								
事業主からの拠出額	408百万円																								
退職給付の支払額	△80百万円																								
期末における年金資産	3,919百万円																								
期首における年金資産	3,919百万円																								
期待運用収益	86百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	△35百万円																								
事業主からの拠出額	413百万円																								
退職給付の支払額	△156百万円																								
期末における年金資産	4,227百万円																								
<p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" data-bbox="223 1321 766 1456"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>4,748百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△3,919百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△792百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	4,748百万円	年金資産	△3,919百万円		829百万円	未認識数理計算上の差異	△792百万円	未認識過去勤務費用	40百万円	退職給付引当金	76百万円	<p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" data-bbox="861 1321 1404 1456"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>5,517百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,227百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	5,517百万円	年金資産	4,227百万円		1,290百万円	未認識数理計算上の差異	△1,159百万円	未認識過去勤務費用	39百万円	退職給付引当金	169百万円
積立型制度の退職給付債務	4,748百万円																								
年金資産	△3,919百万円																								
	829百万円																								
未認識数理計算上の差異	△792百万円																								
未認識過去勤務費用	40百万円																								
退職給付引当金	76百万円																								
積立型制度の退職給付債務	5,517百万円																								
年金資産	4,227百万円																								
	1,290百万円																								
未認識数理計算上の差異	△1,159百万円																								
未認識過去勤務費用	39百万円																								
退職給付引当金	169百万円																								
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1" data-bbox="223 1489 766 1612"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△76百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△28百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>448百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	428百万円	利息費用	37百万円	期待運用収益	△76百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	87百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△28百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	448百万円	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1" data-bbox="861 1489 1404 1612"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△86百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>506百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	483百万円	利息費用	37百万円	期待運用収益	△86百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	72百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△0百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	506百万円
勤務費用	428百万円																								
利息費用	37百万円																								
期待運用収益	△76百万円																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	87百万円																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	△28百万円																								
確定給付制度に係る退職給付費用	448百万円																								
勤務費用	483百万円																								
利息費用	37百万円																								
期待運用収益	△86百万円																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72百万円																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	△0百万円																								
確定給付制度に係る退職給付費用	506百万円																								
<p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 1646 766 1769"> <tr> <td>債券</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	債券	37%	株式	33%	生命保険一般勘定	24%	その他	6%	合計	100%	<p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="861 1646 1404 1769"> <tr> <td>債券</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	債券	37%	株式	32%	生命保険一般勘定	24%	その他	7%	合計	100%				
債券	37%																								
株式	33%																								
生命保険一般勘定	24%																								
その他	6%																								
合計	100%																								
債券	37%																								
株式	32%																								
生命保険一般勘定	24%																								
その他	7%																								
合計	100%																								
<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内訳及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p>	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内訳及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p>																								
<p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 1960 766 2016"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> </table>	割引率	0.8%	長期期待運用収益率	2.2%	<p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="861 1960 1404 2016"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> </table>	割引率	0.6%	長期期待運用収益率	2.2%																
割引率	0.8%																								
長期期待運用収益率	2.2%																								
割引率	0.6%																								
長期期待運用収益率	2.2%																								
<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、177百万円あります。</p>	<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、217百万円あります。</p>																								
<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																								

注記事項（損益計算書関係）

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）		2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）																																									
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は1,116百万円、費用の総額は2,001百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,075百万円、株式等590百万円、外国証券2,904百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券33百万円、外国証券207百万円です。</p> <p>4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は14百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は97,670百万円です。</p> <p>5. 1株当たりの当期純利益は、18,305円49銭です。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が8,384百万円含まれております。</p> <p>7. 関連当事者との取引は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・インシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td>1,439</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td>36,509</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td>17,831</td> <td>再保険借</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連当事者との関係                      関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。                      取引条件等                      (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。                      (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。                      (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した12,599百万円を含んでおります。</p>		属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・インシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	1,439	再保険貸(注2)	36,509	再保険料(注3)	17,831	再保険借	350	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は1,130百万円、費用の総額は2,799百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券552百万円、株式等78百万円、外国証券1,017百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、株式等188百万円、外国証券26百万円です。</p> <p>4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は964百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は148,594百万円です。</p> <p>5. 1株当たりの当期純利益は、30,444円24銭です。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価損が14,055百万円含まれております。</p> <p>7. 関連当事者との取引は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・インシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td>445</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td>28,628</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td>11,299</td> <td>再保険借</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連当事者との関係                      関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。                      取引条件等                      (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。                      (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。                      (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した7,868百万円を含んでおります。</p>		属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・インシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	445	再保険貸(注2)	28,628	再保険料(注3)	11,299	再保険借	262
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																				
親会社の子会社	オリックス・インシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	1,439	再保険貸(注2)	36,509																																				
				再保険料(注3)	17,831	再保険借	350																																				
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																				
親会社の子会社	オリックス・インシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	445	再保険貸(注2)	28,628																																				
				再保険料(注3)	11,299	再保険借	262																																				
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																									

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		41,301	82,592
賃貸用不動産等減価償却費		1,120	1,052
減価償却費		3,380	4,626
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 543	△ 490
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 80,180	△ 82,290
契約者配当準備金繰入額		852	440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		40	92
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		270	390
利息及び配当金等収入		△ 14,450	△ 15,794
有価証券関係損益 (△は益)		△ 51,989	△ 2,296
支払利息		4	6
為替差損益 (△は益)		5,644	775
有形固定資産関係損益 (△は益)		7	△ 6,550
代理店貸の増減額 (△は増加)		0	1
再保険貸の増減額 (△は増加)		33,967	29,631
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 15,587	△ 4,578
代理店借の増減額 (△は減少)		△ 2,053	1,876
再保険借の増減額 (△は減少)		10,755	35,518
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 5,233	2,788
その他		0	△ 13,223
小計		△ 72,692	34,569
利息及び配当金等の受取額		15,312	15,472
利息の支払額		△ 4	△ 6
契約者配当金の支払額		△ 778	△ 691
法人税等の支払額 (＋は還付金)		△ 582	7,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 58,745	56,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,204	2,109
有価証券の取得による支出		△ 222,705	△ 370,358
有価証券の売却・償還による収入		501,501	190,506
貸付けによる支出		△ 1,954	△ 7,196
貸付金の回収による収入		1,741	1,789
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		283,787	△ 183,149
有形固定資産の取得による支出		△ 464	△ 1,628
有形固定資産の売却による収入		0	25,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		283,323	△ 159,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		367	△ 403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		224,944	△ 103,155
現金及び現金同等物期首残高		409,494	634,438
現金及び現金同等物期末残高		634,438	531,282

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、以下のとおりです。

	2017年度	2018年度
・貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	634,438 百万円	531,282 百万円
現金及び現金同等物	634,438 百万円	531,282 百万円



## 4 株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 49,248	△ 49,248	54,955	9,764	9,764	64,719
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	37,709	37,709	37,709	-	-	37,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 9,286	△ 9,286	△ 9,286
当期変動額合計	-	-	-	37,709	37,709	37,709	△ 9,286	△ 9,286	28,422
当期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	62,715	62,715	62,715	-	-	62,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	8,566	8,566	8,566
当期変動額合計	-	-	-	62,715	62,715	62,715	8,566	8,566	71,281
当期末残高	59,000	45,204	45,204	51,175	51,175	155,380	9,043	9,043	164,423

### 株主資本等変動計算書の注記

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）					2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	2,060	-	-	2,060	普通株式	2,060	-	-	2,060
合計	2,060	-	-	2,060	合計	2,060	-	-	2,060
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

## 5 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
（対合計比）	(-)	(-)
正常債権	14,355	17,708
合計	14,355	17,708

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	235,651	356,395
資本金等	92,665	155,380
価格変動準備金	3,249	3,639
危険準備金	15,369	14,782
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	596	11,304
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,486	11,365
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,428	140,021
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,144	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	19,901
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$ (B)	30,084	41,419
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	7,070	7,266
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	5,081	5,050
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	1,495	1,409
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	24,760	37,070
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	1,152	1,015
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,566.6%	1,720.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	234,980	355,404
資本金等	92,747	155,509
価格変動準備金	3,249	3,639
危険準備金	15,369	14,782
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	596	11,304
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,486	11,365
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 752	△ 1,120
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,428	140,021
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,144	—
控除項目	—	—
その他	—	19,901
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	30,057	41,392
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	7,070	7,266
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	5,081	5,050
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	1,495	1,409
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	24,733	37,043
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	1,151	1,015
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,563.5%	1,717.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 9 有価証券等の時価情報(会社計)

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	403,796	35,394	324,219	△ 6,609

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102	26,102	—	114,577	144,325	29,748	29,748	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	73,069	75,996	2,927	2,927	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	450,425	451,155	730	13,102	12,371	652,104	664,684	12,580	20,461	7,881
公 社 債	251,747	263,310	11,562	13,018	1,455	375,600	393,918	18,318	19,171	853
株 式	4	15	11	11	—	4	14	10	10	—
外 国 証 券	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027
公 社 債	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	565,147	591,979	26,832	39,204	12,371	839,751	885,007	45,255	53,137	7,881
公 社 債	346,469	382,154	35,685	37,141	1,455	543,246	590,628	47,381	48,235	853
株 式	4	15	11	11	—	4	14	10	10	—
外 国 証 券	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027
公 社 債	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### ○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	114,721	140,824	26,102	114,577	144,325	29,748
公社債	94,721	118,844	24,122	94,577	120,713	26,136
外国証券	20,000	21,979	1,979	20,000	23,612	3,612
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

#### ○ 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	73,069	75,996	2,927
公社債	—	—	—	73,069	75,996	2,927
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末			2018 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	187,065	200,167	13,102	421,145	441,607	20,461
公社債	179,949	192,968	13,018	344,641	363,813	19,171
株式	4	15	11	4	14	10
外国証券	7,000	7,069	69	76,499	77,779	1,279
その他の証券	110	113	2	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	263,360	250,988	△ 12,371	230,958	223,077	△ 7,881
公社債	71,797	70,341	△ 1,455	30,958	30,105	△ 853
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	182,376	171,859	△ 10,517	199,999	192,972	△ 7,027
その他の証券	9,185	8,787	△ 398	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
その他の有価証券	1,684	3,312
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,678	3,306
合 計	1,781	3,409

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引

② 取組方針

当社は、保有資産に係るリスクをヘッジする目的として、デリバティブ取引を利用しております。

投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の利用目的は以下の通りです。

原則として、ヘッジ会計の適用要件を満たす場合には、ヘッジ会計を適用しております。

・ 為替予約取引は、保有外貨建有価証券に係る為替変動リスクを低減させることを目的としております。

・ 金利スワップ取引は、保有外貨建有価証券に係る金利変動リスクを低減させることを目的としております。

## ④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では、運用資産の金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また、信用リスクについても、デリバティブ取引の取引先を信用度の高い金融機関に限定し、有担保による取引を行っているため、契約が履行されないリスクは限定的であると認識しています。

## ⑤ リスク管理体制

当社は、「リスク管理方針」、「資産運用リスク管理規則」、「デリバティブ取引管理に関する要領」においてデリバティブ取引の方針およびリスク管理体制等を規定し、デリバティブ取引に係るリスクの適切なモニタリングを行い、四半期毎に経営会議等に報告しております。

## ⑥ 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。デリバティブ取引についてはこれらのリスクをヘッジする目的で利用していることから、デリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての外貨建資産の損益と合算して認識する必要があります。

## 2. 定量的情報

## ① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区分	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 380	4,136	—	—	—	3,756	△ 8,828	△ 1,411	—	—	—	△ 10,240
ヘッジ会計非適用分	—	59	—	—	—	59	—	—	—	—	—	—
合計	△ 380	4,196	—	—	—	3,815	△ 8,828	△ 1,411	—	—	—	△ 10,240

(注) ヘッジ会計適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## ② ヘッジ会計が適用されていないもの

## ○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売建 (うち米ドル)	1,129	—	59	—	—	—
		1,129	—	59	—	—	—
合計				59			—

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

## ③ ヘッジ会計が適用されているもの

## ○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
時価ヘッジ	金利スワップ 固定金利支払 / 変動金利受取	41,433	41,433	△ 380	170,369	170,369	△ 8,828
合計				△ 380			△ 8,828

## ○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
店頭	為替予約 売建 (うち米ドル)	93,087	—	4,136	63,981	—	△ 1,411
		93,087	—	4,136	63,981	—	△ 1,411
合計				4,136			△ 1,411

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

## 10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	△ 40,258	△ 27,229
キャピタル収益	6,459	1,661
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	5,570	1,648
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	797	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	91	12
キャピタル費用	2,193	3,957
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	241	215
有 価 証 券 評 価 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	1,951	2,924
為 替 差 損	—	775
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	42
キャピタル損益 B	4,266	△ 2,296
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 35,992	△ 29,526
臨時収益	101,975	136,570
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	748	586
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	1
そ の 他 臨 時 収 益	101,226	135,982
臨時費用	23,546	30,168
再 保 険 料	23,546	30,168
危 険 準 備 金 繰 入 額	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	—
臨時損益 C	78,428	106,402
経常利益 A+B+C	42,435	76,876

### (参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益	—	29
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△ 12
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	42
その他キャピタル収益	91	12
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	12
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	91	—
その他キャピタル費用	—	42
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	42

- (注) 1. 2017年度におけるその他臨時収益は、共同保険式再保険契約の締結による責任準備金戻入額101,226百万円であります。  
 2. 2018年度におけるその他臨時収益は、共同保険式再保険契約の出再割合引上げによる責任準備金戻入額135,908百万円および支払準備金戻入額74百万円であります。  
 3. 2018年度第2四半期(上半期)より、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額について、開示方法を変更しています。なお、この変更を2017年度に適用すると、基礎利益は159百万円減少し、キャピタル損益は159百万円増加します。

## 11 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項に基づき、計算書類及びその附属明細書について有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。

## 12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

## 13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

## Ⅱ. 業務の状況を示す指標等

### 1 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 決算業績の概況

P.30 に記載しています。

#### (2) 保有契約高及び新契約高

##### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,936	112.9	11,414,296	109.6	4,256	108.1	12,727,158	111.5
個人年金保険	134	85.9	628,904	79.0	124	92.7	535,738	85.2
団体保険	—	—	544,982	100.4	—	—	566,534	104.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

##### 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	637	89.6	1,759,236	75.4	1,759,236	—	538	84.4	2,358,967	134.1	2,358,967	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	0.0	—	—	—	—	139	—	139	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

#### (3) 年換算保険料

##### 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	245,543	113.8	275,571	112.2
個人年金保険	63,161	83.0	57,006	90.3
合 計	308,705	105.7	332,578	107.7
うち医療保障・生前給付保障等	149,808	112.2	171,847	114.7

##### 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	45,183	94.4	47,581	105.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	45,183	94.4	47,581	105.3
うち医療保障・生前給付保障等	25,844	97.1	32,298	125.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2017 年度末	2018 年度末
死亡保障	普通死亡	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	11,414,296 ( 319,707 ) 544,982 — 12,278,986	12,727,158 ( 256,854 ) 566,533 — 13,550,546
	災害死亡	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	( 672,676 ) ( 51,087 ) ( 1,248 ) ( — ) ( 725,012 )	( 697,748 ) ( 41,153 ) ( 1,259 ) ( — ) ( 740,161 )
	その他の条件付死亡	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	( 247,657 ) ( — ) ( — ) ( — ) ( 247,657 )	( 221,768 ) ( — ) ( — ) ( — ) ( 221,768 )
生存保障	満期・生存給付	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	( 34,685 ) 325,774 — — 360,460	( 32,492 ) 262,491 — — 294,983
	年金	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	( — ) ( 79,637 ) ( 0 ) ( — ) ( 79,637 )	( — ) ( 70,533 ) ( 0 ) ( — ) ( 70,533 )
	その他	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	( 459,028 ) 303,130 0 — 762,160	( 524,255 ) 273,246 0 — 797,502
入院保障	災害入院	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	( 14,449 ) ( — ) ( 1 ) ( — ) ( 14,451 )	( 15,493 ) ( — ) ( 1 ) ( — ) ( 15,495 )
	疾病入院	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	( 12,744 ) ( — ) ( — ) ( — ) ( 12,744 )	( 13,794 ) ( — ) ( — ) ( — ) ( 13,794 )
	その他の条件付入院	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	( 17,521 ) ( — ) ( — ) ( — ) ( 17,521 )	( 21,727 ) ( — ) ( — ) ( — ) ( 21,727 )

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2017 年度末	2018 年度末
障害保障	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	80,581 — 265 — 80,846	84,944 — 267 — 85,211
	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	2,648,443 — — — 2,648,443	2,852,027 — — — 2,852,027
	手術保障	個人年金保険 個人年金保険 団体年金保険 その他共計	— — — — —



## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2017年度末	2018年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	2,048,427	2,240,252
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	9,197,612	10,337,916
	そ の 他 共 計	11,379,537	12,694,596
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	34,669	32,476
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	34,759	32,561
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	628,904	535,738
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	338,988	349,856
	傷 害 特 約	333,688	347,891
	災 害 入 院 特 約	1,810	1,798
	疾 病 特 約	1,792	1,782
	成 人 病 特 約	20	20
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	2,709	2,881

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。  
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

## (6) 契約者配当の状況

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、2018年度に691百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2019年度における契約者配当金支払のため、2018年度末に440百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

この結果、2018年度末における契約者配当準備金の残高は、450百万円となっております。

## 2 保険契約に関する指標等

### (1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2017 年度	2018 年度
個人保険	9.6	11.5
個人年金保険	△ 21.0	△ 14.8
団体保険	0.4	4.0
団体年金保険	—	—

### (3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2017 年度	2018 年度
個人保険	16.9	20.7
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	0.0	0.0

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

### (5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2017 年度	2018 年度
6,976	7,174

### (7) 特約発生率 (個人保険)

(単位：%)

区 分		2017 年度	2018 年度
災害死亡保障契約	件数	0.14	0.06
	金額	0.10	0.05
障害保障契約	件数	0.14	0.11
	金額	0.05	0.02
災害入院保障契約	件数	4.51	4.88
	金額	73.17	78.62
疾病入院保障契約	件数	36.89	38.83
	金額	332.00	340.13
成人病入院保障契約	件数	34.12	25.36
	金額	572.46	384.68
疾病・傷害手術保障契約	件数	48.66	51.23
	金額	—	—

### (8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2017 年度	2018 年度
30.3	27.4

### (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2017 年度	2018 年度
99.9 (100.0)	99.9 (100.0)

(注) ( ) 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

### (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2017 年度	2018 年度
新契約平均保険金	2,758	4,380
保有契約平均保険金	2,899	2,990

### (4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2017 年度	2018 年度
個人保険	6.7	8.5
個人年金保険	10.7	5.6
団体保険	0.1	△ 0.2

(注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。  
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

### (6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件 数 率		金 額 率	
2017 年度	2018 年度	2017 年度	2018 年度
0.87	1.01	1.38	1.38

### (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017 年度	2018 年度
9 社 (1 社)	9 社 (1 社)

(注) ( ) 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

### (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2017 年度	2018 年度
A 格以上	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
その他	— (—)	— (—)

(注) 1. 格付はスタンダード&アアーズ社による格付に基づいています。  
(格付がない場合は、100%出資している親会社に対する格付を使用しています)  
2. ( ) 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

## (12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2017年度	2018年度
711	682
(-)	(-)

(注) ( ) 内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

## (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
第三分野発生率	24.3	26.0
医療(疾病)	26.7	27.8
がん	18.0	20.3
介護	3.7	3.4
その他	13.9	16.0

(注) 第三分野発生率は、医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う保険および特約について、次の算式により算出しています。  

$$\frac{\{ \text{保険金} \cdot \text{給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \}}{\{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}}$$

## 3 経理に関する指標等

### (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末	
保 険 金	死亡保険金	8,156	7,642
	災害保険金	19	10
	高度障害保険金	9	18
	満期保険金	297	332
	その他	11	32
	小 計	8,494	8,036
年 金	3,458	3,438	
給 付 金	7,987	8,047	
解 約 返 戻 金	8,090	8,004	
保 険 金 据 置 支 払 金	0	0	
そ の 他 共 計	28,055	27,565	

### (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	966,451	1,000,022
	(特別勘定)	965,486	999,184
		965	838
	個人年金保険 (一般勘定)	709,730	594,456
	(特別勘定)	289,033	257,092
		420,697	337,363
	団体保険 (一般勘定)	2	2
	(特別勘定)	2	2
		-	-
	団体年金保険 (一般勘定)	-	-
(特別勘定)	-	-	
	-	-	
その他 (一般勘定)	-	-	
(特別勘定)	-	-	
	-	-	
小 計	1,676,185	1,594,481	
(一般勘定)	1,254,522	1,256,279	
(特別勘定)	421,663	338,202	
危 険 準 備 金	15,369	14,782	
合 計	1,691,554	1,609,264	
(一般勘定)	1,269,891	1,271,062	
(特別勘定)	421,663	338,202	

### (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2017年度末	1,587,614	88,571	-	15,369	1,691,554
2018年度末	1,502,823	91,658	-	14,782	1,609,264

### (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

#### ① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金対象契約		2017年度末	2018年度末
	標準責任準備金対象契約		平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	定額個人保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		定額個人年金保険		
	変額個人保険	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式	
	変額個人年金保険			
積立率(危険準備金を除く)			100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式(ただし、変額個人保険及び変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### ② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	-	-
1981年度~1985年度	-	-
1986年度~1990年度	4,128	6.00~6.25
1991年度~1995年度	24,738	4.00~6.00
1996年度~2000年度	50,666	2.00~2.75
2001年度~2005年度	118,081	1.50
2006年度~2010年度	254,185	1.50
2011年度	49,729	1.50
2012年度	38,285	1.50
2013年度	87,590	1.00
2014年度	141,318	0.60~1.00
2015年度	135,744	0.60~1.00
2016年度	191,870	0.60~1.00
2017年度	106,546	0.25
2018年度	53,389	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。  
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高（一般勘定）	—	—

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。  
 2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。  
 3. 平成17年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。  
 4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、2018年度末3,985百万円を控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式（シナリオテスト方式）
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ（資産価格の予想変動率）	
	予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

(6) 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2017年度	当期首現在高	—	—	628	—	—	—	628
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	778	—	—	—	778
	当期繰入額	—	—	852	—	—	—	852
	当期末現在高	—	—	702	—	—	—	702
		( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
2018年度	当期首現在高	—	—	702	—	—	—	702
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	691	—	—	—	691
	当期繰入額	—	—	440	—	—	—	440
	当期末現在高	—	—	450	—	—	—	450
		( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) ( ) 内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	重要な会計方針を参照願います。
	個別貸倒引当金	58	52	△6	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		76	169	92	
価格変動準備金		3,249	3,639	390	

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		59,000	—	—	59,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,060,000株) 59,000	( —株) —	( —株) —	(2,060,000株) 59,000	
	計	(2,060,000株) 59,000	( —株) —	( —株) —	(2,060,000株) 59,000	
資本剰余金	(資本準備金)	45,204	—	—	45,204	
	計	45,204	—	—	45,204	

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	299,197	323,382
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	80,842	76,946
(うち半年払)	4,010	4,352
(うち月払)	214,344	242,083
個人年金保険	36	11
(うち一時払)	36	11
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	1,438	1,332
団体年金保険	—	—
その他共計	300,672	324,725

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡保険金	16,078	16,861	509	—	—	—	33,449	33,635
災害保険金	42	24	—	—	—	—	66	105
高度障害保険金	644	—	43	—	—	—	687	764
満期保険金	1,096	—	—	—	—	—	1,096	2,016
その他	951	—	0	—	—	—	951	756
合計	18,812	16,885	553	—	—	—	36,250	37,278

## (12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合計	2017年度 合計
—	68,915	0	—	—	—	68,915	112,414

## (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡給付金	5	5,174	—	—	—	—	5,180	5,122
入院給付金	16,130	—	—	—	—	—	16,130	13,611
手術給付金	14,667	—	—	—	—	—	14,667	12,708
障害給付金	6	—	—	—	—	—	6	17
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,374	—	—	—	—	—	7,374	5,826
合計	38,185	5,174	—	—	—	—	43,360	37,286

## (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合計	2017年度 合計
25,544	22,407	—	—	—	—	47,951	88,386

## (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,095	643	3,039	3,056	49.9
建物	2,552	286	650	1,902	25.5
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	3,542	357	2,388	1,153	67.4
無形固定資産	37,589	3,983	24,428	13,161	65.0
その他	—	—	—	—	—
合 計	43,684	4,626	27,467	16,217	62.9

## (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	43,224	42,850
営業管理費	14,561	10,397
一般管理費	33,194	35,852
合 計	90,979	89,100

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2017年度が341百万円、2018年度が307百万円です。

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 税	5,339	5,193
消費税	4,892	4,782
地方法人特別税	280	295
印紙税	165	115
登録免許税	—	—
その他の国税	—	—
地 方 税	2,073	2,083
地方消費税	1,320	1,290
法人事業税	679	713
固定資産税	44	39
不動産取得税	—	—
事業所税	30	39
その他の地方税	—	—
合 計	7,413	7,276

## (18) リース取引（借主側）

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

## ①リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	11	0	11	8	—	8
減価償却累計額相当額	6	0	7	5	—	5
期末残高相当額	4	0	4	2	—	2

## ②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2017年度			2018年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	2	2	4	1	0	2

## ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	—	—

## ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費 相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の 算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

## 4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

### (1) 資産運用の概況

#### ① 2018年度の資産の運用概況

##### イ. 運用環境

###### 【国内金利】

期初から0.05%前後の水準で推移した10年国債利回りは、7月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから、10月には0.16%まで上昇しました。その後は、世界的な景気減速懸念や欧米の長期金利低下などの影響により、徐々に水準を切り下げてマイナス水準となり、△0.08%で期末を迎えました。

10年国債利回り	前期末	0.04%	→	期末	△0.08%
----------	-----	-------	---	----	--------

###### 【海外金利】

10年米国債利回りは、好調な米経済とFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースを巡る思惑から2.90%を挟んだ水準での推移がしばらく続きました。その後は好調な米経済を受けた景気過熱感や原油価格などに見られた物価上昇圧力から3.20%を超える水準まで上昇しましたが、世界的な景気減速懸念やFRBによる当面の利上げ見送りなどを受けて金利は低下基調となり、2.40%で期末を迎えました。

10年米国債利回り	前期末	2.73%	→	期末	2.40%
-----------	-----	-------	---	----	-------

###### 【国内株式】

日経平均株価は期初より堅調に推移し、米中貿易摩擦への懸念後退や円安ドル高の進行などを受けて10月には24,000円を超える水準まで上昇しました。その後年末にかけては米国を中心とした世界的な株価下落の影響もあり19,100円台まで下落する局面もありましたが、年明け以降は米中通商協議の進展期待や為替が円安傾向で推移したことなどを受けて上昇し、21,205円で期末を迎えました。

日経平均株価	前期末	21,454円	→	期末	21,205円
--------	-----	---------	---	----	---------

###### 【外国為替】

円の為替相場は、米政策金利上昇による日米の金利差拡大などを受けて、期初より円安基調が続きました。10月には一時114円台まで円安が進行しましたが、年末にかけては米景気後退懸念や世界的な株安に伴うリスク回避の動きにより円が上昇し、年初には一時108円割れとなりました。その後は米中通商協議の進展期待によるリスク選好的な動きもあり、110.99円で期末を迎えました。

円/ドル相場	前期末	106.24円	→	期末	110.99円
--------	-----	---------	---	----	---------

##### ロ. 当社の運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

##### ハ. 運用実績の概況

2019年3月末の一般勘定資産は、2018年3月末に比べて1,354億円増加し、15,651億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債35.9%、現預金33.1%、外国証券18.6%、投資用不動産2.7%となりました。2018年度の資産運用収益については174億円、資産運用費用は60億円となり、ネットの運用収益は113億円となりました。

## ②ポートフォリオの推移

### イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	617,612	43.2	517,916	33.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	9,490	0.7	7,380	0.5
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	567,591	39.7	855,721	54.7
公 社 債	358,032	25.0	561,565	35.9
株 式	118	0.0	117	0.0
外 国 証 券	199,991	14.0	291,861	18.6
公 社 債	198,928	13.9	290,751	18.6
株 式 等	1,062	0.1	1,109	0.1
その他の証券	9,449	0.7	2,176	0.1
貸 付 金	4,759	0.3	10,219	0.7
保 険 約 款 貸 付	4,759	0.3	5,219	0.3
一 般 貸 付	-	-	5,000	0.3
不 動 産	64,099	4.5	44,824	2.9
繰 延 税 金 資 産	7,994	0.6	7,875	0.5
そ の 他	158,196	11.1	121,261	7.7
貸 倒 引 当 金	△ 58	△ 0.0	△ 52	△ 0.0
合 計	1,429,685	100.0	1,565,147	100.0
うち外貨建資産	196,766	13.8	286,092	18.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	224,426	△ 99,696
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 5,204	△ 2,109
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 101,177	288,129
公 社 債	△ 55,759	203,532
株 式	0	△ 1
外 国 証 券	△ 41,109	91,870
公 社 債	△ 42,172	91,822
株 式 等	1,062	47
その他の証券	△ 4,308	△ 7,272
貸 付 金	187	5,459
保 険 約 款 貸 付	187	459
一 般 貸 付	-	5,000
不 動 産	△ 985	△ 19,275
繰 延 税 金 資 産	2,070	△ 118
そ の 他	△ 22,922	△ 36,935
貸 倒 引 当 金	0	6
合 計	96,395	135,462
うち外貨建資産	△ 55,660	89,325

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.07	△ 0.07
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.36	1.71
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.31	1.33
うち公社債	1.65	1.14
うち株式	0.57	0.57
うち外国証券	3.13	1.69
貸 付 金	3.59	3.54
うち一般貸付	-	3.75
不 動 産	3.30	3.63

一 般 勘 定 計	1.19	0.77
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	535,115	572,818
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	12,502	8,007
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	584,336	705,219
うち公社債	368,940	436,671
うち株式	107	107
うち外国証券	202,174	265,695
貸 付 金	4,568	5,722
うち一般貸付	-	821
不 動 産	64,613	55,554

一 般 勘 定 計	1,369,067	1,482,989
うち海外投融资	228,900	294,644



## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	14,450	15,794
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,690	11,280
貸付金利息	164	179
不動産賃貸料	4,377	4,150
その他利息配当金	217	182
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,570	1,648
国債等債券売却益	2,075	552
株式等売却益	590	78
外国証券売却益	2,904	1,017
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	797	-
貸倒引当金戻入額	0	1
その他運用収益	-	25
合 計	20,819	17,468

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,690	11,280
うち公社債利息	4,493	4,899
うち株式配当金	0	0
うち外国証券利息配当金	4,727	6,345
貸付金利息	164	179
不動産賃貸料	4,377	4,150
その他共計	14,450	15,794

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	33	-
株式等	-	188
外国証券	207	26
その他共計	241	215

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

## (5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	4	6
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	241	215
国債等債券売却損	33	-
株式等売却損	-	188
外国証券売却損	207	26
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,951	2,924
為替差損	-	775
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,120	1,052
その他運用費用	1,156	1,117
合 計	4,474	6,091

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	2,075	552
株式等	590	78
外国証券	2,904	1,017
その他共計	5,570	1,648

## (9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

## (12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	195,275	34.4	324,199	37.9
地方債	1,783	0.3	1,767	0.2
社債	160,973	28.4	235,598	27.5
うち公社・公団債	65,995	11.6	61,516	7.2
株式	118	0.0	117	0.0
外国証券	199,991	35.2	291,861	34.1
公社債	198,928	35.0	290,751	34.0
株式等	1,062	0.2	1,109	0.1
その他の証券	9,449	1.7	2,176	0.3
合 計	567,591	100.0	855,721	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末							2018 年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有 価 証 券	18,539	12,861	37,143	36,964	194,735	267,347	567,591	6,644	26,466	25,981	105,006	297,500	394,121	855,721
国 債	-	-	-	-	-	195,275	195,275	-	-	-	-	3,982	320,216	324,199
地 方 債	-	-	1,783	-	-	-	1,783	-	1,767	-	-	-	-	1,767
社 債	18,539	12,861	26,137	18,426	43,567	41,441	160,973	6,644	24,699	15,239	37,426	101,088	50,500	235,598
株 式	-	-	-	-	-	118	118	-	-	-	-	-	117	117
外 国 証 券	-	-	9,222	18,538	151,167	21,062	199,991	-	-	10,742	67,580	192,429	21,109	291,861
公 社 債	-	-	9,222	18,538	151,167	20,000	198,928	-	-	10,742	67,580	192,429	20,000	290,751
株 式 等	-	-	-	-	-	1,062	1,062	-	-	-	-	-	1,109	1,109
その他の証券	-	-	-	-	-	9,449	9,449	-	-	-	-	-	2,176	2,176
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,539	12,861	37,143	36,964	194,735	267,347	567,591	6,644	26,466	25,981	105,006	297,500	394,121	855,721

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
公 社 債	1.42	1.13
外 国 公 社 債	2.23	2.32

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-
建 設	-	-	-	-
製 造 業	食 料 品	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-
	化 学 品	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-
	石 油 ・ 炭 石 炭 製 品	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-
	鉄 鋼 品	-	-	-
	非 鉄 金 属 製 品	-	-	-
	機 械 器 器 品	-	-	-
電 気 ・ 方 気 業	-	-	-	-
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	-	-	-
	海 運 業	-	-	-
	空 運 業	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-
情 報 ・ 通 信 業	0	0.0	0	0.0
商 業	卸 売 業	-	-	-
	小 売 業	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	-	-	-
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	-	-	-
そ の 他 金 融 業	118	100.0	117	100.0
不 動 産 業	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
合 計	118	100.0	117	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## (16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
保 險 約 款 貸 付	4,759	5,219
契 約 者 貸 付	4,239	4,619
保 險 料 振 替 貸 付	519	599
一 般 貸 付	—	5,000
(うち非居住者貸付)	( — )	( — )
企 業 貸 付	—	5,000
(うち国内企業向け)	( — )	( 5,000 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 口 ー ン	—	—
消 費 者 口 ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	4,759	10,219

## (17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
年2017末	—	—	—	—	—	—	—
変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	—	—	—	—	—	—	—
年2018末	—	—	5,000	—	—	—	5,000
変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	—	—	5,000	—	—	—	5,000

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	件数	占率	件数	占率
大企業	貸付先数	—	—	—
	金 額	—	—	—
中堅企業	貸付先数	—	—	—
	金 額	—	—	—
中小企業	貸付先数	—	1	100.0
	金 額	—	5,000	100.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	—	1	100.0
	金 額	—	5,000	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用 する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用 する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用 する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用 する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	—	—	—	—
食 料	—	—	—	—
織 維	—	—	—	—
木 材 ・ 木 製	—	—	—	—
パ ー ル プ	—	—	—	—
印 刷	—	—	—	—
化 学	—	—	—	—
石 炭	—	—	—	—
油 業 ・ 石 土	—	—	—	—
鉄 鋼	—	—	—	—
非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	—
金 属 製 品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電 気 機 械	—	—	—	—
輸 送 用 機 械	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業 ・ 採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業	—	—	—	—
小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	5,000	100.0
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	—	—	—	—
合 計	—	—	5,000	100.0
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業 ( 等 )	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	—	—	5,000	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	—	—	5,000	100.0
運 転 資 金	—	—	—	—

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	—	—	5,000	100.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	—	—	5,000	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	—	—	5,000	100.0
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	—	—	5,000	100.0
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	—	—	5,000	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

## (23) 有形固定資産明細表

### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累 計 率
2017年度	土 地	42,501	—	—	—	42,501	—	—
	建 物	22,583	282	3	1,264	21,597	6,508	23.2
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	813	210	3	292	727	2,246	75.5
	合 計	65,898	493	7	1,556	64,827	8,754	28.2
	うち賃貸等不動産	59,070	312	—	1,102	58,280	5,832	23.1
2018年度	土 地	42,501	—	15,221	—	27,280	—	—
	建 物	21,597	803	3,533	1,323	17,544	6,386	26.7
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	727	841	8	372	1,189	2,518	67.9
	合 計	64,827	1,644	18,763	1,695	46,013	8,904	32.2
	うち賃貸等不動産	58,280	59	14,694	1,037	42,608	5,736	26.8

(注) 2018年度の土地及び建物の減少は主として賃貸等不動産の売却によるものです。

### ② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
不 動 産 残 高	64,099	44,824
営 業 用	5,819	2,215
賃 貸 用	58,280	42,608
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	9 棟	7 棟

## (24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有 形 固 定 資 産	0	6,573
土 地	0	7,904
建 物	0	△ 1,331
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	6,573
うち賃貸等不動産	0	6,573

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	7	22
土地	—	—
建物	3	18
リース資産	—	—
その他	3	4
無形固定資産	4	3
その他	—	—
合 計	12	26
うち賃貸等不動産	—	—

## (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	21,543	1,052	5,865	15,677	27.2
建物	21,378	1,037	5,736	15,641	26.8
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	164	15	129	35	78.4
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	21,543	1,052	5,865	15,677	27.2

## (27) 海外投融資の状況

## ① 資産別明細

## イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	194,201	98.7	281,678	98.5
株式	—	—	—	—
現預金・その他	2,565	1.3	4,413	1.5
小 計	196,766	100.0	286,092	100.0

## ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

## ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	28,077	100.0	38,141	100.0
小 計	28,077	100.0	38,141	100.0

## 二. 合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	224,844	100.0	324,233	100.0

## ② 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末								2018年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	163,120	81.6	162,058	81.5	1,062	100.0	—	—	246,037	84.3	244,927	84.2	1,109	100.0	—	—
ヨーロッパ	2,008	1.0	2,008	1.0	—	—	—	—	10,021	3.4	10,021	3.4	—	—	—	—
オセアニア	11,858	5.9	11,858	6.0	—	—	—	—	12,792	4.4	12,792	4.4	—	—	—	—
アジア	3,003	1.5	3,003	1.5	—	—	—	—	3,009	1.0	3,009	1.0	—	—	—	—
中南米	20,000	10.0	20,000	10.1	—	—	—	—	20,000	6.9	20,000	6.9	—	—	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	199,991	100.0	198,928	100.0	1,062	100.0	—	—	291,861	100.0	290,751	100.0	1,109	100.0	—	—

## ③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	196,766	100.0	286,092	100.0
ユ ー ロ	—	—	—	—
カ ナ ダ ド ル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	196,766	100.0	286,092	100.0

## (28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2017年度	2018年度
3.10	1.51

## (29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度	
	金 額	金 額	
公共債	国 債	82,017	141,549
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	1,600	10,200
	小 計	83,617	151,749
貸付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	—	—
合 計	83,617	151,749	

## (30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2017年7月11日実施 年1.00%

## (31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
そ の 他	3,796	—	934	—	2,861	
合 計	3,796	—	934	—	2,861	

## 5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102	26,102	—	114,577	144,325	29,748	29,748	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	73,069	75,996	2,927	2,927	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	450,425	451,155	730	13,102	12,371	652,104	664,684	12,580	20,461	7,881
公 社 債	251,747	263,310	11,562	13,018	1,455	375,600	393,918	18,318	19,171	853
株 式	4	15	11	11	—	4	14	10	10	—
外 国 証 券	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027
公 社 債	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	565,147	591,979	26,832	39,204	12,371	839,751	885,007	45,255	53,137	7,881
公 社 債	346,469	382,154	35,685	37,141	1,455	543,246	590,628	47,381	48,235	853
株 式	4	15	11	11	—	4	14	10	10	—
外 国 証 券	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027
公 社 債	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	97	97
そ の 他 有 価 証 券	1,684	3,312
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	1,678	3,306
合 計	1,781	3,409

### (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。



## (3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

## ① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 380	4,136	—	—	—	3,756	△ 8,828	△ 1,411	—	—	—	△ 10,240
ヘッジ会計非適用分	—	59	—	—	—	59	—	—	—	—	—	—
合計	△ 380	4,196	—	—	—	3,815	△ 8,828	△ 1,411	—	—	—	△ 10,240

(注) ヘッジ会計適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## ② 金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利支払 / 変動金利受取	41,433	41,433	△ 380	△ 380	170,369	170,369	△ 8,828	△ 8,828
合計				△ 380	△ 380			△ 8,828	△ 8,828

## ③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売建	94,217	—	4,196	4,196	63,981	—	△ 1,411	△ 1,411
	(うち米ドル)	94,217	—	4,196	4,196	63,981	—	△ 1,411	△ 1,411
合計				4,196	4,196			△ 1,411	△ 1,411

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

## ④ 株式関連

該当ありません。

## ⑤ 債券関連

該当ありません。

## ⑥ その他

該当ありません。

# Ⅲ. 特別勘定に関する指標等

## 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人変額保険	965	838
個人変額年金保険	421,641	337,855
団体年金保険	—	—
特別勘定計	422,607	338,694

## 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2018年度の運用環境は「Ⅱ-4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）（1）資産運用の概況 ① 2018年度の資産の運用概況 イ. 運用環境」をご参照ください。

特別勘定資産の運用につきましては、上記運用環境のなか、各特別勘定の運用方針に沿った投資行動を実施しました。

## 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

### ・ 個人変額保険

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	132	774	116	672
合 計	132	774	116	672

#### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	31	3.3	22	2.7
有 価 証 券	934	96.7	815	97.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	934	96.7	815	97.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	965	100.0	838	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息配当金等収入	12	9
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	56	68
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	15	56
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	52	21

## (4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	934	40	815	12

## ② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

## ・ 個人変額年金保険

## (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	53,928	340,841	44,915	279,023

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## (2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	16,794	4.0	13,342	3.9
有 価 証 券	402,862	95.5	323,403	95.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	2,141	0.5	1,851	0.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	2,141	0.5	1,851	0.5
その他の証券	400,721	95.0	321,552	95.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,984	0.5	1,108	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	421,641	100.0	337,855	100.0

## (3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息配当金等収入	11,930	7,705
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	44,857	29,791
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	446	226
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	9,504	36,413
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	46,836	857

#### (4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	402,862	35,353	323,403	△ 6,622

##### ② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

##### ③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

# IV. 保険会社及びその子会社等の状況

## 1 保険会社及びその子会社等の概況

### (1) 主要な事業の内容及び組織の構成



### (2) 子会社等に関する事項

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
オリックス保険コンサルティング株式会社	〒107-0052 東京都港区赤坂 2丁目10番9号	300百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、および関連する一切の業務	2012年10月1日	100%	—

## 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

### (1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業および生命保険の募集・損害保険代理業を営んでおります。

ただし、当社は子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

### (2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

## 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

■ 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

## 確 認 書

2019年 7月 4日

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長

片岡 一則 

1. 私は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の「オリックス生命の現状」に記載した事項について、すべての重要な点において適切に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
  - ①財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役等へ報告を行う体制にあること。
  - ③重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革 ..... 47  
 2. 経営の組織 ..... 48  
 3. 店舗網一覧 ..... 50  
 4. 資本金の推移 ..... 50  
 5. 株式の総数 ..... 50  
 6. 株式の状況 ..... 50  
 7. 主要株主の状況 ..... 50  
 8. 取締役及び監査役(役職名・氏名) ..... 49  
 9. 会計参与の氏名又は名称 ..... 該当ありません  
 10. 会計監査人の氏名又は名称 ..... 49  
 11. 従業員の在籍・採用状況 ..... 49  
 12. 平均給与(内勤職員) ..... 49  
 13. 平均給与(営業職員) ..... 該当ありません

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容 ..... 48  
 2. 経営方針 ..... 4

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況 ..... 30  
 2. 契約者懇談会開催の概況 ..... 該当ありません  
 3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 ..... 14  
 4. 契約者に対する情報提供の実態 ..... 18~19  
 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 ..... 18  
 6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 ..... 24~25  
 7. 新規開発商品の状況 ..... 26  
 8. 保険商品一覧 ..... 27~29  
 9. 情報システムに関する状況 ..... 42  
 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 ..... 12

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表 ..... 52  
 2. 損益計算書 ..... 53  
 3. キャッシュ・フロー計算書 ..... 58  
 4. 株主資本等変動計算書 ..... 59  
 5. 債務者区分による債権の状況 ..... 59  
 6. リスク管理債権の状況 ..... 該当ありません  
 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 ..... 該当ありません  
 8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) ..... 60  
 9. 有価証券等の時価情報(会社計) ..... 61  
 (有価証券) ..... 61  
 (金銭の信託) ..... 該当ありません  
 (デリバティブ取引) ..... 62  
 10. 経常利益等の明細(基礎利益) ..... 64  
 11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 ..... 64  
 12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 ..... 該当ありません  
 13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 ..... 88  
 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ..... 該当ありません

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等  
 (1) 決算業績の概況 ..... 30  
 (2) 保有契約高及び新契約高 ..... 65  
 (3) 年換算保険料 ..... 65  
 (4) 保障機能別保有契約高 ..... 66  
 (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 ..... 67  
 (6) 契約者配当の状況 ..... 67  
 2. 保険契約に関する指標等  
 (1) 保有契約増加率 ..... 68  
 (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) ..... 68  
 (3) 新契約率(対年度始) ..... 68  
 (4) 解約失効率(対年度始) ..... 68  
 (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) ..... 68  
 (6) 死亡率(個人保険主契約) ..... 68  
 (7) 特約発生率(個人保険) ..... 68  
 (8) 事業費率(対収入保険料) ..... 68  
 (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ..... 68  
 (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 ..... 68  
 (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ..... 68  
 (12) 未収受再保険金の額 ..... 69  
 (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 ..... 69  
 3. 経理に関する指標等  
 (1) 支払備金明細表 ..... 69  
 (2) 責任準備金明細表 ..... 69  
 (3) 責任準備金残高の内訳 ..... 69  
 (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) ..... 69  
 (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金算出方法、計算の基礎となる係数 ..... 70  
 (6) 契約者配当準備金明細表 ..... 70  
 (7) 引当金明細表 ..... 70  
 (8) 特定海外債権引当勘定の状況 ..... 該当ありません  
 (9) 資本金等明細表 ..... 70  
 (10) 保険料明細表 ..... 71  
 (11) 保険金明細表 ..... 71  
 (12) 年金明細表 ..... 71  
 (13) 給付金明細表 ..... 71  
 (14) 解約返戻金明細表 ..... 71  
 (15) 減価償却費明細表 ..... 72  
 (16) 事業費明細表 ..... 72  
 (17) 税金明細表 ..... 72  
 (18) リース取引 ..... 72  
 (19) 借入金残存期間別残高 ..... 該当ありません  
 4. 資産運用に関する指標等  
 (1) 資産運用の概況 ..... 73  
 (年度の資産の運用概況) ..... 73  
 (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減)) ..... 74  
 (2) 運用利回り ..... 74  
 (3) 主要資産の平均残高 ..... 74  
 (4) 資産運用収益明細表 ..... 75  
 (5) 資産運用費用明細表 ..... 75  
 (6) 利息及び配当金等収入明細表 ..... 75

(7) 有価証券売却益明細表 ..... 75  
 (8) 有価証券売却損明細表 ..... 75  
 (9) 有価証券評価損明細表 ..... 該当ありません  
 (10) 商品有価証券明細表 ..... 該当ありません  
 (11) 商品有価証券売却買高 ..... 該当ありません  
 (12) 有価証券明細表 ..... 75  
 (13) 有価証券の残存期間別残高 ..... 76  
 (14) 保有公社債の期末残高利回り ..... 76  
 (15) 業種別株式保有明細表 ..... 76  
 (16) 貸付金明細表 ..... 77  
 (17) 貸付金残存期間別残高 ..... 77  
 (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 ..... 77  
 (19) 貸付金業種別内訳 ..... 78  
 (20) 貸付金使途別内訳 ..... 78  
 (21) 貸付金地域別内訳 ..... 78  
 (22) 貸付金担保別内訳 ..... 79  
 (23) 有形固定資産明細表(有形固定資産の明細) ..... 79  
 (不動産残高及び賃貸用ビル保有数) ..... 79  
 (24) 固定資産等処分益明細表 ..... 79  
 (25) 固定資産等処分損明細表 ..... 80  
 (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 ..... 80  
 (27) 海外投融資の状況(資産別明細) ..... 80  
 (地域別構成) ..... 80  
 (外資建資産の通貨別構成) ..... 81  
 (28) 海外投融資利回り ..... 81  
 (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) ..... 81  
 (30) 各種ローン金利 ..... 81  
 (31) その他の資産明細表 ..... 81  
 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)(有価証券(金銭の信託)(デリバティブ取引) ..... 82,83

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の態勢 ..... 39  
 2. 法令遵守の態勢 ..... 37~38  
 3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限り)の合理性及び妥当性 ..... 41  
 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の第二項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の第二項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 ..... 44  
 5. 個人データ保護について ..... 44~46  
 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 ..... 43

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況 ..... 84  
 2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 ..... 84  
 3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況  
 (1) 保有契約高 ..... 84,85  
 (2) 年度末資産の内訳 ..... 84,85  
 (3) 運用収支状況 ..... 84,85  
 (4) 有価証券等の時価情報(有価証券(金銭の信託)(デリバティブ取引) ..... 85,86

IX. 保険会社及びその子会社等の状況 ..... 60,87

# 五十音索引

## ● あ行

EC21	4
医療保険	26・27
インターネット申込み	23
ウイズ	26・27
SEC 基準（米国会計基準）の指標	31
沿 革	47
お客さまとの約束	13
お問合せ先	91
オリックスグループのご紹介	4～6

## ● か行

格付け	36
株式の状況	50
監査態勢	38
がん保険	26・27
勧誘方針	43
基礎利益	36
キャンドル	8・28
キーブ	26・28
逆ざや	36
教育・研修	24・25
銀行等の金融機関による保障性商品の販売	21
金融 ADR 制度	44
苦情件数	14
契約件数（個人保険）	32
契約高（個人保険）	32
個人情報保護	44

## ● さ行

再査定制度／再審査制度	15
実質純資産	36
資本金	34・50
社会貢献活動（オリックスグループ）	12
従業員数	49
収入保障保険	26・28
主な保険商品一覧	27～29
商品開発（新規開発商品）	26
情報システムに関する状況	42
情報提供（お客さまへの情報提供）	18～19
新キュア	26・27
新キュア・サポート	26・27
新キュア・レディ	26・27

ストレステスト	41
責任準備金	31・34
先進医療給付金	16・29
総資産	31・34
組織図（経営の組織）	48
ソルベンシー・マージン比率	35

## ● た行

ダイジェスト	7～11
団体保険	29
定期保険	26・28
デメリット情報	18
店舗網一覧	50
当期純利益	31・33
特約（主な特約）	29
取締役・監査役・執行役員	49

## ● な行

年換算保険料	32
--------	----

## ● は行

ハートフォード生命	19
反社会的勢力に対する基本方針	43
販売形態	20～23
ビリーブ	26・27
ファインセーブ	28
フォース	27
プライバシー・ポリシー	45
ブリッジ	26・28
法令等遵守の態勢	37～38
保険金・給付金の支払態勢	15～17
保険金等支払金	33
保険金等支払審議部会	15
保険料等収入	33
保有契約件数・保有契約高	32

## ● ろ行

ライズ	26・28
利益相反管理態勢	42～43
リスク管理の態勢	39～41
リリーフ・ダブル	27